

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第56期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 シーキューブ株式会社

【英訳名】 C-CUBE Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 片桐清志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手一幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区門前町1番51号

【電話番号】 (052)332-8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 平手一幸

【縦覧に供する場所】 シーキューブ株式会社 岐阜支店
(岐阜県加茂郡坂祝町黒岩字東野1440番地1)

シーキューブ株式会社 三重支店
(三重県三重郡川越町大字豊田668番地1)

シーキューブ株式会社 静岡支店
(静岡県田方郡函南町間宮725番地の1)

シーキューブ株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目12番19号
五反田NNビル11F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (百万円) | 47,950 | 48,628 | 51,052 | 52,861 | 51,913 |
| 経常利益 (百万円) | 1,937 | 1,945 | 2,143 | 2,690 | 2,655 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,097 | 960 | 1,215 | 1,395 | 1,319 |
| 純資産額 (百万円) | 21,615 | 22,862 | 23,279 | 23,752 | 24,471 |
| 総資産額 (百万円) | 35,830 | 36,971 | 38,707 | 39,612 | 36,962 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 797.46 | 843.08 | 847.13 | 864.64 | 891.59 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 35.56 | 30.35 | 45.10 | 51.78 | 48.97 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 60.3 | 61.8 | 59.0 | 58.8 | 65.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.1 | 4.3 | 5.3 | 6.0 | 5.6 |
| 株価収益率 (倍) | 12.3 | 20.3 | 10.0 | 5.9 | 5.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,535 | 3,007 | 4,014 | 973 | 3,609 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,524 | 1,220 | 1,538 | 1,752 | 1,055 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 970 | 980 | 765 | 429 | 1,596 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 4,478 | 5,286 | 6,997 | 4,701 | 5,659 |
| 従業員数 (名) | 1,731 | 1,733 | 1,731 | 1,786 | 1,817 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 31,516 | 32,279 | 34,112 | 36,236 | 37,053 |
| 経常利益 (百万円) | 523 | 858 | 1,028 | 1,551 | 1,584 |
| 当期純利益 (百万円) | 278 | 385 | 796 | 885 | 795 |
| 資本金 (百万円) | 4,104 | 4,104 | 4,104 | 4,104 | 4,104 |
| 発行済株式総数 (千株) | 27,644 | 27,644 | 27,644 | 27,644 | 27,644 |
| 純資産額 (百万円) | 14,512 | 15,172 | 14,856 | 14,884 | 15,127 |
| 総資産額 (百万円) | 26,294 | 26,413 | 28,031 | 28,605 | 27,123 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 537.23 | 561.55 | 551.34 | 552.42 | 561.47 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 10.00 | 10.00 | 11.00 | 12.00 |
| (うち1株当たり 中間配当額) (円) | (4.00) | (4.00) | (4.00) | (4.00) | (5.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 9.05 | 12.81 | 29.55 | 32.85 | 29.51 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 55.2 | 57.4 | 53.0 | 52.0 | 55.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.9 | 2.6 | 5.3 | 6.0 | 5.3 |
| 株価収益率 (倍) | 48.5 | 48.1 | 15.2 | 9.3 | 8.8 |
| 配当性向 (%) | 110.5 | 78.1 | 33.8 | 33.5 | 40.7 |
| 従業員数 (名) | 474 | 521 | 587 | 610 | 661 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額10円には、特別配当金2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 平成20年3月期の1株当たり配当額11円には、特別配当金1円を含んでおります。

6 平成21年3月期の1株当たり配当額12円には、創立55周年記念配当金2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和29年5月 戦後、荒廃した電信電話施設の復旧と施設拡充に応えるため、全国各地に電気通信建設工事業者の設立をみたが、産業界の急速な発展による旺盛な電話需要に基づき、日本電信電話公社により、昭和28年度を初年度とする電信電話設備拡充長期計画が樹立された。この計画に対処するため、業界に整備統合の機運が高まり、このような情勢に応じて、既存の東海建設工業株式会社(昭和22年11月設立)、大和建设株式会社(昭和27年2月設立)及び双葉電建株式会社(昭和24年1月設立)の3社が合併して、創立資本金5百万円で新会社中部通信建設株式会社が発足した。
- 昭和29年6月 本社、岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を開設し営業を開始する。
- 昭和29年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路2級、機械3級、伝送無線3級に認定される。
- 昭和31年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、機械2級に認定される。
- 昭和33年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、伝送無線2級に認定される。
- 昭和37年7月 日本電信電話公社請負工事入札参加資格、線路1級に認定される。
- 昭和39年3月 決算期変更(12月期より3月期)。
- 昭和45年1月 岐阜出張所、三重出張所及び静岡出張所を営業所に昇格。
- 昭和49年11月 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場。
- 昭和50年4月 愛知支店の開設及び岐阜営業所を支店に昇格。
- 昭和52年5月 三重営業所、静岡営業所を支店に昇格。
- 昭和57年6月 事業目的に「機材の製造、販売、賃貸、並びにコンサルタント業務」を追加。
- 昭和61年6月 事業目的に「医療用具並びに計量器の販売、及び付帯業務」を追加。
- 昭和62年5月 子会社の「株式会社フューチャーイン」を設立。
- 平成2年10月 協力会社の岐阜通信建設株式会社を「株式会社中部通信岐阜(現在 株式会社シーキューブ岐阜)」と商号変更し子会社とする。
- 平成3年2月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成3年4月 東海通信建設株式会社と合併。
- 平成3年7月 協力会社の静岡電気通信株式会社を「株式会社中部通信静岡(現在 株式会社シーキューブ静岡)」と商号変更し子会社とする。
- 平成3年10月 中間発行増資。
- 平成4年2月 子会社の「株式会社中部通信愛知(現在 株式会社シーキューブ愛知)」を設立。
- 平成4年2月 新株引受権付社債34百万スイス・フランの発行。
- 平成4年6月 中間配当制度の導入。
- 平成4年10月 中部通信建設株式会社よりシーキューブ株式会社に商号変更。
- 平成5年3月 日本電信電話株式会社の「通信設備総合工事」の参加資格者に認定される。
- 平成5年4月 新株引受権付社債25百万スイス・フランの発行。
- 平成5年9月 関連会社の「株式会社情報通信システム(現在 株式会社シーキューブ三重)」を子会社とする。
- 平成6年4月 現在地に本社を移転。
- 平成7年1月 子会社の「株式会社シーキューブ名東」及び「株式会社シーキューブ・イズ(現在 株式会社トーカイ)」を設立。
- 平成7年7月 協力会社の「株式会社シイ・テイ・エス(現在 株式会社CTS)」を子会社とする。
- 平成7年10月 新株引受権付社債26百万スイス・フランの発行。
- 平成8年5月 中京電話建設株式会社及び山本通信建設株式会社と合併。
- 平成8年12月 子会社の「株式会社テクノサービス」を設立。
- 平成9年3月 日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。
- 平成9年4月 子会社の「株式会社シーキューブトータルサービス」を設立。
- 平成10年9月 名古屋証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替を受ける。
- 平成11年2月 電気通信設備工事の設計・施工に関し、通信設備事業本部本店及び関連部署において品質保証の国際規格であるISO9001の認証を取得。
- 平成11年4月 東京事務所を東京支店に、大阪事務所を関西支店に昇格。
- 平成11年5月 子会社の「株式会社シーキューブシステムサービス」を設立。
- 平成11年6月 協力会社の愛岐通信建設株式会社を「株式会社アイギ」と商号変更し、子会社とする。

| | |
|--------------------|---|
| 平成11年8月 平成12年1月 | 通信設備事業本部岐阜・三重・静岡の各支店においてISO9001の認証を取得。 ネットワークインフラ事業本部の一部(民需部門)、マルチメディア事業本部、土木事業本部及び移動通信事業本部でISO9001の認証を取得し、全社全部門での取得となる。 |
| 平成12年2月 | 子会社の(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ名東、東海通建(株)及び関連会社の濃尾電設(株)の各社が、品質保証の国際規格であるISO9002の認証を取得。 |
| 平成12年3月 | 子会社の(株)シーキューブ静岡、(株)シー・テイ・エス(現在 株式会社CTS)及び(株)トーカイがISO9002の認証を取得。 |
| 平成12年7月 | 子会社の(株)アイギがISO9002の認証を取得。 |
| 平成12年8月 | 関連会社の濃尾電設(株)の株式を追加取得し子会社とする。 |
| 平成12年10月 | 関連会社の三愛建設(株)がISO9002の認証を取得。 |
| 平成13年3月 | 西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格者」に認定される。 |
| 平成13年4月 | 子会社の「株式会社シーキューブモバイルテック」を設立。 |
| 平成13年10月 | 子会社の「株式会社アイポック」を設立。 |
| 平成13年10月 | 東海インターネット株式会社(現在 株式会社TCP)の第三者割当増資を引受け、子会社とする。 |
| 平成14年5月 | 環境の国際規格であるISO14001の認証を本社ビルが取得。 |
| 平成15年7月 | 子会社の(株)テクノサービスより営業を譲受。 |
| 平成16年8月 | (株)フューチャーインに当社のe-事業関連部門を営業譲渡し、(株)シーキューブシステムサービスと同社が合併。 関連会社の(株)シー・エス・ケエの株式を追加取得し子会社とする。 (株)アイポックの所有全株式を売却。 |
| 平成16年10月 | 全社(東京支店を除く)において労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証を取得。 |
| 平成18年2月 | ISO推進室・ICT事業本部企画部・ICT営業本部・静岡支店・東京支店・関西支店における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得。 |
| 平成18年3月 | (株)TCPの所有全株式を売却。 |
| 平成18年10月 | 子会社の(株)シーキューブモバイルテックを吸収合併。 |
| 平成19年3月 | 全社における電気通信設備、土木設備及び電気設備の営業、設計、施工、保守活動において情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の拡大認証を取得。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容と当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 通信建設事業

連結財務諸表提出会社でありますシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話(株)からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社東海通建(株)ほか10社、関連会社三愛建設(株)に発注し施工させております。また、子会社の(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT工事

所外系(ケーブル施設)工事 通信線(光ケーブル等)布設・接続・試験、通信線布設用の地下管路、マンホール等の工事、情報通信宅内工事の設計・施工

所内系(ネットワーク設備)工事 IPネットワーク設備、電力設備並びにこれらに関連する工事

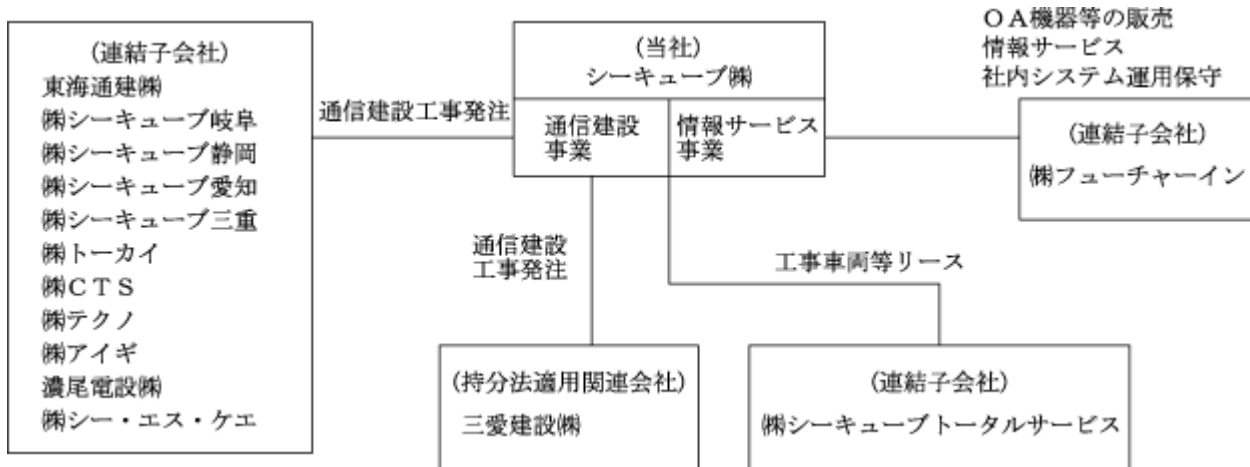
その他工事

NTT以外の電気通信事業者、電力会社、官公庁その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計、施工、保守等

(2) 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びI P - P B X、I P 電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|-----------|-----------------------|--------------|---------------------|--------------------------------|
| (連結子会社) ㈱フューチャーイン (注) 7 | 名古屋市千種区 | 330 | 情報サービス 事業 | 79.0 | 情報サービス事業を委託しております。 役員の兼任 2名 |
| 東海通建㈱ (注) 7 | 名古屋市昭和区 | 95 | 通信建設事業 | 96.7 | 通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名 |
| ㈱シーキューブ岐阜 (注) 7 | 岐阜県土岐市 | 24 | 〃 | 100.0 | 通信設備工事を委託しております。 |
| ㈱シーキューブ静岡 (注) 7 | 静岡県藤枝市 | 28 | 〃 | 100.0 | 通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名 |
| ㈱シーキューブ愛知 (注) 2, 7 | 愛知県愛西市 | 32 | 〃 | 100.0 | 通信設備工事を委託しております。 |
| ㈱シーキューブ三重 (注) 7 | 三重県三重郡川越町 | 30 | 〃 | 100.0 | 通信設備工事を委託しております。 |
| ㈱トーカイ (注) 7 | 静岡県藤枝市 | 20 | 〃 | 100.0 | 通信設備工事を委託しております。 |
| ㈱CTS (注) 7 | 名古屋市千種区 | 80 | 〃 | 100.0 | 通信設備工事を委託しております。 |
| ㈱シーキューブ トータルサービス (注) 7 | 愛知県北名古屋市 | 200 | 〃 | 100.0 | 車両等をリースしております。 |
| ㈱アイギ (注) 7 | 岐阜県可児市 | 20 | 〃 | 97.3 | 通信設備工事を委託しております。 |
| 濃尾電設㈱ (注) 7 | 岐阜県岐阜市 | 36 | 〃 | 55.0 | 通信設備工事を委託しております。 |
| ㈱テクノ (注) 7 | 名古屋市西区 | 10 | 〃 | 100.0 | 通信設備工事を委託しております。 役員の兼任 1名 |
| ㈱静岡システム・ プライニング | 静岡県藤枝市 | 10 | 〃 | 100.0 (100.0) | |
| ㈱嶋田建設 | 岐阜県高山市 | 40 | 〃 | 54.0 (54.0) | 運転資金を貸付けております。 役員の兼任 1名 |
| ㈱シー・エス・ケエ (注) 7 | 名古屋市西区 | 10 | 〃 | 94.5 | 通信設備工事を委託しております。 |
| ㈱フィット・クリエイト | 名古屋市緑区 | 10 | 〃 | 100.0 (100.0) | |
| (持分法適用関連会社) 三愛建設㈱ | 三重県鈴鹿市 | 20 | 〃 | 21.2 | 通信設備工事を委託しております。 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記の子会社のうち、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 ㈱フューチャーインは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、事業の種類別セグメントの情報サービス事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 ㈱フューチャーイン以外の連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がいずれも10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入して、ファイナンス取引を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 通信建設事業 | 1,355 |
| 情報サービス事業 | 424 |
| 全社(共通) | 38 |
| 合計 | 1,817 |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 661 | 44.90 | 17.97 | 6,017 |

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の所属する労働組合は、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会シーキューブ労働組合であります。上部団体は情報産業労働組合連合会であります。

なお、平成21年3月末現在の当社グループ所属の組合員数は780名であり労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油・原材料価格の高騰が落ち着いてきたものの、世界経済の景気後退を背景に、これまで日本経済を支えてきた輸出の減少や企業の設備投資の低迷を受け、急激な減速を伴う厳しい状況が続いており、日本経済も景気回復の見通しが不透明な状況にあります。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野のうち、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数がADSLの契約数を大きく上回り、光アクセスサービスは本格的にブロードバンドサービス市場の主役へと踊り出たものと思われれます。また、昨年3月末より首都圏と大阪市内の一部地域にて開始されたNGNが、本年より名古屋市をはじめ東海地区の一部でも開始されるなど、いよいよNGNの普及に向けた動きが活性化してきております。

移動通信事業分野では、携帯電話市場は成熟期を迎えるなか、各事業者が顧客サービスの充実を積み重ねた結果、音声通話から情報アクセス、そして生活のサポートツールとして変化してきております。これまで各事業者は、端末の多機能化や操作性を競ってきましたが、これからはコンテンツの充実に加え、利用者の個性に合わせ、利便性を高めた端末の開発が重要なテーマとなっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、ブロードバンドサービスでの光工事や移動通信事業分野での基地局工事において、品質・納期・サービスなどあらゆる面で高度化、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応し、また技術者の育成、営業所等の整備、高所作業車や器具類の充実などを積極的に行い、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました。そのうち、営業所等の整備につきましては、平成20年6月に岐阜県加茂郡坂祝町に岐阜支店を、同年11月に岐阜県中津川市に中津川事業所を、平成21年3月に静岡県下田市に下田事業所を新築移転し、受注・施工体制の強化を図ってまいりました。また、平成20年6月にユーザーサービス事業部を設置し、今後期待できるNGNを利用したサービスの普及拡大およびお客様のニーズに対応できる体制の構築に努めております。このほか、平成17年より三重県内の国有林内にて林野庁の「法人の森林（もり）」制度を活用して開設いたしました「シーキューブの森」において、社員のボランティアによる環境保全活動を継続して行っているほか、各支店におきましても地域社会貢献活動を行うなど、地域社会の一員として環境・社会貢献活動に取り組んでまいりました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高503億74百万円（前期比94.7%）、連結売上高519億13百万円（前期比98.2%）、連結経常利益につきましては26億55百万円（前期比98.7%）、連結当期純利益は13億19百万円（前期比94.6%）となりました。また、個別業績につきましては、受注高357億43百万円（前期比98.1%）、売上高370億53百万円（前期比102.3%）、経常利益につきましては、15億84百万円（前期比102.1%）、当期純利益は7億95百万円（前期比89.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

通信建設事業

NTT工事については、受注高は209億47百万円（前期比97.6%）、売上高は217億6百万円（前期比101.0%）となり、その他工事については、受注高186億42百万円（前期比96.2%）、売上高は194億23百万円（前期比102.3%）となりました。

通信建設事業全体では、受注高は395億89百万円（前期比97.0%）、売上高は411億29百万円（前期比101.6%）となり、営業利益は24億20百万円（前期比102.1%）となりました。

情報サービス事業

売上高は107億84百万円（前期比87.1%）となり、営業利益3百万円（前期比2.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、9億58百万円増加し、56億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36億9百万円（前年同期：9億73百万円資金減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益23億69百万円、売上債権の減少19億20百万円、減価償却費13億57百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少14億99百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億55百万円（前年同期：17億52百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億59百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億96百万円（前年同期：4億29百万円資金増加）となりました。これは、主に借入債務の純減少12億67百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|----------|--------|
| 通信建設事業 | 39,589 | 3.0 |
| 情報サービス事業 | 10,784 | 12.9 |
| 合計 | 50,374 | 5.3 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2 生産、受注及び販売の状況」においては、いずれの金額にも消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 売上高(百万円) | 前期比(%) |
|----------------|----------|--------|
| 通信建設事業 | 41,129 | 1.6 |
| 情報サービス事業 | 10,784 | 12.9 |
| 合計 | 51,913 | 1.8 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であり「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 期別 | 工事別 | 前期繰越 工事高 (百万円) | 当期受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期完成 工事高 (百万円) | 次期繰越工事高 | | | 当期 施工高 (百万円) |
|-----------------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|--------------------|----------------|-------|--------------------|
| | | | | | | 手持 工事高 (百万円) | うち施工高 (百万円) | | |
| 第55期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | 通信建設部門 | | | | | | | | |
| | NTT工事 | | | | | | (%) | | |
| | 所外系(ケーブル施設) 工事 | 3,462 | 20,614 | 24,076 | 20,584 | 3,492 | 48.7 | 1,700 | 20,857 |
| | 所内系(ネットワーク設 備)工事 | 151 | 838 | 989 | 908 | 81 | 31.3 | 25 | 857 |
| | 計 | 3,613 | 21,453 | 25,066 | 21,493 | 3,573 | 48.3 | 1,725 | 21,715 |
| 第56期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | 通信建設部門 | | | | | | | | |
| | NTT工事 | | | | | | | | |
| | 所外系(ケーブル施設) 工事 | 3,492 | 19,804 | 23,296 | 20,752 | 2,543 | 45.9 | 1,168 | 20,221 |
| | 所内系(ネットワーク設 備)工事 | 81 | 1,142 | 1,224 | 953 | 270 | 21.8 | 58 | 987 |
| | 計 | 3,573 | 20,947 | 24,520 | 21,706 | 2,814 | 43.6 | 1,227 | 21,208 |
| 第56期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | 其他工事 | 2,678 | 14,681 | 17,360 | 15,232 | 2,127 | 48.4 | 1,029 | 14,933 |
| | 合計 | 6,252 | 35,628 | 41,881 | 36,939 | 4,941 | 45.7 | 2,257 | 36,142 |

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、工事進捗率により算出したものであります。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

完成工事高

| 期別 | 区分 | 西日本電信電話株式会社 (百万円) | その他(百万円) | 合計(百万円) |
|-----------------------------------|-----------------|----------------------|----------|---------|
| 第55期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | 通信建設部門 | | | |
| | NTT工事 | | | |
| | 所外系(ケーブル施設)工事 | 20,584 | - | 20,584 |
| | 所内系(ネットワーク設備)工事 | 908 | - | 908 |
| | 計 | 21,493 | - | 21,493 |
| | その他工事 | - | 14,638 | 14,638 |
| | 合計 | 21,493 | 14,638 | 36,131 |
| 第56期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 | 通信建設部門 | | | |
| | NTT工事 | | | |
| | 所外系(ケーブル施設)工事 | 20,752 | - | 20,752 |
| | 所内系(ネットワーク設備)工事 | 953 | - | 953 |
| | 計 | 21,706 | - | 21,706 |
| | その他工事 | - | 15,232 | 15,232 |
| | 合計 | 21,706 | 15,232 | 36,939 |

(注) 1 第55期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-------------|-------|-----------------------|
| 西日本電信電話株式会社 | 名古屋支店 | 名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス) |
| " | " | 名古屋東エリアサービス総合工事(ユーザ) |
| " | 静岡支店 | 静岡東部エリアサービス総合工事(ユーザ) |
| " | " | 静岡東部エリアサービス総合工事(アクセス) |
| " | 三重支店 | 北勢エリアサービス総合工事(ユーザ) |

第56期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-------------|-------|-----------------------|
| 西日本電信電話株式会社 | 名古屋支店 | 名古屋東エリアサービス総合工事(ユーザ) |
| " | " | 名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス) |
| " | " | 名古屋南エリアサービス総合工事(ユーザ) |
| " | 静岡支店 | 静岡東部エリアサービス総合工事(ユーザ) |
| " | " | 静岡東部エリアサービス総合工事(アクセス) |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第55期

| | | |
|-------------|-----------|-------|
| 西日本電信電話株式会社 | 21,493百万円 | 59.5% |
|-------------|-----------|-------|

第56期

| | | |
|-------------|-----------|-------|
| 西日本電信電話株式会社 | 21,706百万円 | 58.8% |
|-------------|-----------|-------|

手持工事高(平成21年3月31日現在)

| 区分 | 西日本電信電話株式会社 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|-----------------|----------------------|--------------|-------------|
| 通信建設部門 | | | |
| NTT工事 | | | |
| 所外系(ケーブル施設)工事 | 2,543 | - | 2,543 |
| 所内系(ネットワーク設備)工事 | 270 | - | 270 |
| 計 | 2,814 | - | 2,814 |
| その他工事 | - | 2,127 | 2,127 |
| 合計 | 2,814 | 2,127 | 4,941 |

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

西日本電信電話株式会社 名古屋東エリアサービス総合工事(アクセス) 平成21年7月完成予定

〃 名古屋南エリアサービス総合工事(アクセス) 平成21年7月完成予定

株式会社エヌ・ティ・ティ・シーキューブH21基盤折衝工事 期 平成21年9月完成予定
ドコモ 東海支社

3 【対処すべき課題】

情報通信事業分野におきましては、NGNの高いセキュリティ性を活かしたサービスが増えるものと思われ、その一つである、ネットワーク経由でソフトの機能を提供するSaaSサービスは、従来の環境ではセキュリティ性が不安視されておりましたが、NGNにより問題点が解決されたことで、普及につながり、併せてNGNの拡大にも寄与するものと期待されております。

移動通信事業分野におきましては、WiMAXや次世代PHSといった次世代高速無線通信サービスがまもなく開始され、様々なサービスが期待されているほか、さらには、2010年度以降には次世代高速無線通信より速いLTEを利用した商用サービスが予定されており、携帯電話を含めたモバイル通信サービスの速度や品質は格段に向上するものと思われ、

これらのNGN、WiMAX、次世代PHS、LTEなどの次世代通信技術を活用したサービスにより、ユビキタスネットワークをビジネスや日常生活の中で活用する機会が増え、当社グループもその担い手として活躍の場がますます広がるものと思われる一方で、各事業者からは更なるコストダウンや高度な施工品質が引き続き求められることが想定されております。

このような状況下、当社グループにおきましては、日々変化を続けている事業環境に対応するべく、中期経営計画を見直し、新たに「Create2012」を策定いたしました。また、平成21年4月にCSR活動の一層の推進・定着を図るため、内部統制室、総務部コンプライアンス統括室、安全品質推進部ISO推進室の一部を統合し、専門部署としてCSR推進部を新設し、各部門において個別に行ってきた業務につきまして、CSR推進部を中心として円滑かつ機動的に展開してまいります。当社グループは、一丸となって「Create2012」の達成に向けた諸施策を積極的に実施し、お客様に「シーキューブグループって“すごい”」とだけいただける会社を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定事業分野への依存

当社グループの受注は、通信建設事業が約78%を占めるため、NTTグループをはじめ、各情報通信事業者の設備投資動向により、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。また、情報通信事業分野は価格競争等、各通信事業者による競争が激化しており、その競争の状況によっては、発注価格の引下げ等、当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

設備事故・人身事故に関するリスク

当社グループは、「品質」、「環境」、「労働安全衛生」の各マネジメントシステムを導入し、安全・品質・環境・信頼の確保に努めておりますが、工事中の事故が発生した場合、その状況によっては、発注者から指名停止等のペナルティが課せられる可能性もあり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

情報漏洩に関するリスク

当社グループは、取引先から顧客および設備等に関する情報をお預かりしており、「情報セキュリティ」に関するマネジメントシステム（ISMS）を導入し、情報管理の徹底を図っておりますが、情報漏洩が発生した場合、取引先からの信頼を失うなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすことがあります。

大規模自然災害に関するリスク

当社グループは、愛知、岐阜、三重、静岡の東海地方に営業拠点が集結しており、耐震対策、緊急情報連絡システムの構築等を実施しておりますが、将来、想定されております東海地震など大規模自然災害の発生時には、設備に大きな影響を受ける可能性もあり、状況によっては当社グループの業績は大きく影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信建設事業については引き続き「高品質な工事を、安全に、効率よく」をテーマとして通信設備工事の設計受注から完成までの一連作業工程の中で、設計、施工方法及び器工具の開発・改良に積極的に取り組んでおります。また、I P 網・I T 時代に向けての光分波技術等ブロードバンド対応分野の技術習得及び関連のソフト開発にも努めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、52百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

1 . 通信建設事業

通信設備部門の研究開発は、アクセス事業本部の技術開発部を中心に、次世代ネットワーク社会を想定し、光アクセス網を活用する全てのニーズに向けた、効率的な施工技術と施工方法の開発・改良に取り組み、新型終端クランプ(SH・CCH両用)、細径インドア用短絡防止キャップ、引留柱用絶縁金物取替工具、C C H カッター、光真北計施工用具、V D S L 用試験機、I D M / F T M 架用光工事試験心線確認ボード、穴掘建柱車用セーフティーカバーを考案いたしました。

ビル内設備関連については、I P 網に伴う施工方法、及び、器工具の開発・改良に取り組み、安全装置付きケーブルカッター、40ARR断線片カバー(1L - CRツキガンセンヘン用)を考案いたしました。

また、基盤設備関連では、安全且つ効率的な施工技術の開発に取り組み、マンホール蓋吊上げ治具、騒音低減シート、50mm V 管ベンダー、50mmFRP半割り補修管、高強度築造ブロック専用荷吊り工具を考案いたしました。

要員は5名で、当連結会計年度における支出総額は52百万円であります。

2 . 情報サービス事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては貸倒引当金、有価証券、退職給付債務及び繰延税金資産等の見積りは会計基準に基づき、適正に見積り評価しております。なお、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%減少し、219億27百万円となりました。これは、主として売上債権が19億20百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.5%減少し、150億35百万円となりました。これは、主として岐阜支店の移転等により建物・構築物が3億8百万円増加したものの、土地が2億26百万円減少、投資有価証券が5億90百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、369億62百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、22.4%減少し、94億28百万円となりました。これは、主として仕入債務が15億18百万円減少、借入債務が6億12百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、17.4%減少し、30億62百万円となりました。これは、主として借入債務が6億55百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、124億91百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.0%増加し、244億71百万円となりました。これは、主として利益剰余金が10億40百万円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は前連結会計年度に比べ1.8%減少し519億13百万円となりました。

また、営業利益は、前連結会計年度に比べ3.8%減少し24億33百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ1.3%減少し26億55百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く通信事業環境は競争が激しく、また情報通信事業の設備投資は年度により大きく変動し、その設備投資動向により、経営成績に大きな影響を受けることがあります。営業の強化、技術者の増強、技術力の複合化並びに低コスト施工体制の強化により経営成績の安定化を図っていくこととしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、9億58百万円増加し、56億59百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は36億9百万円（前年同期：9億73百万円資金減少）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益23億69百万円、売上債権の減少19億20百万円、減価償却費13億57百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少14億99百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億55百万円（前年同期：17億52百万円資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億59百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は15億96百万円（前年同期：4億29百万円資金増加）となりました。これは、主に借入債務の純減少12億67百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資内容及び金額は、通信建設事業に係る事業所の建替等による土地・建物・構築物で557百万円、車両運搬具の更新を中心とする取得560百万円、工具器具・備品等で187百万円で、総額1,306百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資については、通信建設事業に係る設備投資が1,249百万円であり、情報サービス事業に係る設備投資が57百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|------------------------|-------|-----------|-----------|-------------------------------|-------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物 構築物 | 機械 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本店 (名古屋市中区) | 通信建設事業 情報サービス 事業 | 事務所等 | 1,059 | 29 | 364 (1,093.8) [] | 43 | 9 | 1,507 | 123 |
| 幅下ビル (名古屋市西区) | 通信建設事業 | 事務所等 | 177 | 2 | 160 (660.3) [] | 3 | 11 | 354 | 168 |
| 岐阜支店 (岐阜県加茂郡坂祝町) | 通信建設事業 | 事務所等 | 398 | | 254 (7,580.0) [4,090.0] | 3 | 5 | 662 | 49 |
| 三重支店 (三重県三重郡川越町) | 通信建設事業 | 事務所等 | 106 | | () [10,676.0] | | 1 | 108 | 35 |
| 静岡支店 (静岡県田方郡函南町) | 通信建設事業 | 事務所等 | 81 | | 448 (4,657.4) [] | | 0 | 529 | 45 |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2 その他は工具器具・備品であります。

3 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------|------------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------------------|-----------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物 構築物 | 機械 運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| (株)フューチャーイン (名古屋市千種区) | 情報サービス 事業 | 事務所並 びに販売 設備 | 132 | 33 | 160 (953) [-] | 18 | 12 | 356 | 423 |
| (株)シーキューブトータルサービス (愛知県北名古屋市) | 通信建設事業 | 事務所並 びに建設 設備 | 30 | 811 | () [44.7] | - | 95 | 937 | 53 |
| (株)シーキューブ愛知 (愛知県愛西市) | 通信建設事業 | 事務所並 びに建設 設備 | 133 | 91 | 40 (264) [-] | - | 7 | 272 | 139 |
| (株)シーキューブ岐阜 (岐阜県土岐市) | 通信建設事業 | 事務所並 びに建設 設備 | 0 | 43 | 212 (4,939) [-] | - | 2 | 258 | 87 |
| (株)シーキューブ三重 (三重県三重郡川越町) | 通信建設事業 | 事務所並 びに建設 設備 | 0 | 40 | () [-] | - | 9 | 50 | 61 |
| (株)シーキューブ静岡 (静岡県藤枝市) | 通信建設事業 | 事務所並 びに建設 設備 | 148 | 60 | 160 (1,578) [-] | - | 4 | 374 | 81 |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 その他は工具器具・備品であります。
3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は0百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の受注計画、売上計画、事業所開設・整備計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、更新等に係る投資予定金額は3,900百万円でありますが、その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 時期 |
|-------------------------|--------------|------------------------|---------------|-------------|---------------|----|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | |
| 提出会社 | 名古屋市 中区 | 通信建設事業 | 土地・建物・ 構築物 | 3,160 | 107 | 年間 |
| | | | 工具器具・ 備品 | 15 | | 年間 |
| (株)シーキューブトータルサー ビス 他 | 愛知県北名古 屋市 | 通信建設事業 | 土地・建物・ 構築物 | 11 | 1 | 年間 |
| | | | 機械・運搬具 | 510 | | 年間 |
| (株)フューチャーイン | 名古屋市千種 区 | 情報サービス 事業 | 工具器具・ 備品 | 168 | | 年間 |
| | | | 土地・建物 | 10 | | 年間 |
| | | | 機械・運搬具 | 24 | | 年間 |
| | | | 工具器具・ 備品 | 2 | | 年間 |

(注) 提出会社の設備投資の主な内容は、本店管内営業所の統合整備等であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 55,041,300 |
| 計 | 55,041,300 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 27,644,699 | 27,644,699 | 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 27,644,699 | 27,644,699 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成9年3月31日 (注)1 | 2,515 | 28,603 | 966 | 4,104 | 964 | 3,795 |
| 平成11年3月31日 (注)2 | 149 | 28,453 | - | 4,104 | - | 3,795 |
| 平成12年3月31日 (注)2 | 150 | 28,303 | - | 4,104 | - | 3,795 |
| 平成13年3月31日 (注)2 | 658 | 27,644 | - | 4,104 | - | 3,795 |

(注)1 新株引受権の権利行使による増加(平成8年4月～平成9年3月)

2 利益による自己株式消却

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|--------|----|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 15 | 12 | 74 | 28 | - | 3,804 | 3,933 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 76,662 | 893 | 39,820 | 12,198 | - | 146,523 | 276,096 | 35,099 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 27.77 | 0.32 | 14.42 | 4.42 | - | 53.07 | 100.00 | - |

(注) 1 自己株式701,987株は「個人その他」に7,019単元及び「単元未満株式の状況」に87株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| シーキューブグループ従業員持株会 | 名古屋市中区門前町1-51 | 1,554 | 5.62 |
| 第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町一丁目13-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12) | 1,384 | 5.00 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1 | 1,343 | 4.86 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町二丁目2-1 | 1,232 | 4.45 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3) | 951 | 3.44 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2-1 | 866 | 3.13 |
| 住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) | 大阪市中央区城見一丁目4-35 (東京都中央区晴海一丁目8-11) | 646 | 2.33 |
| シーキューブ共栄会 | 名古屋市中区門前町1-51 | 641 | 2.32 |
| ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室) | State Street Financial Center One Lincoln Street Boston, Massachusetts 02111-2900 United States (東京都中央区日本橋兜町6-7) | 528 | 1.91 |
| 株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8-12) | 500 | 1.80 |
| 計 | - | 9,649 | 34.90 |

(注) 上記のほか、当社所有自己株式701千株(2.53%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 701,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,907,700 | 269,077 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 35,099 | - | - |
| 発行済株式総数 | 27,644,699 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 269,077 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) シーキューブ株式会社 | 名古屋市中区 門前町1番51号 | 701,900 | - | 701,900 | 2.53 |
| 計 | - | 701,900 | - | 701,900 | 2.53 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,104 | 585 |
| 当期間における取得自己株式 | 321 | 83 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売渡) | 249 | 47 | 25 | 4 |
| 保有自己株式数 | 701,987 | | 702,283 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は事業経営に当たっての重要政策のひとつであり、会社の経営基盤、財務体質の強化のため、株主資本の充実を図るとともに、業績と配当性向並びに内部留保等を勘案しつつ安定した配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金については、普通配当金10円に創立55周年を記念し記念配当金2円を加え、年間12円(うち中間配当金5円)の配当を行うことといたしました。この結果、純資産配当率は1.4%となります。

今後も基本方針に則り、業容拡大に向けた企業体質の強化並びに業績の向上に努めるとともに株主への安定的な利益還元に努めていく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成20年10月28日 取締役会決議 | 134 | 5.00 |
| 平成21年6月26日 定時株主総会決議 | 188 | 7.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第52期 | 第53期 | 第54期 | 第55期 | 第56期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 439 | 800 | 619 | 497 | 333 |
| 最低(円) | 301 | 382 | 391 | 288 | 231 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 298 | 275 | 287 | 265 | 255 | 276 |
| 最低(円) | 235 | 254 | 244 | 247 | 235 | 231 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|--------------|---------|-------------|--|----|---------------|
| 代表取締役 取締役社長 | - | 片 桐 清 志 | 昭和21年9月20日生 | 平成6年4月 日本電信電話株式会社東海支社副支 社長 平成9年7月 当社入社 平成9年7月 当社顧問経営企画室長 平成10年6月 当社専務取締役経営企画室長 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成15年10月 当社代表取締役社長兼e-事業本部 長 平成16年8月 当社代表取締役社長(現任) | 注2 | 112 |
| 常務取締役 | 経営企画部長 | 佐 藤 光 久 | 昭和24年6月21日生 | 平成15年7月 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイ ト取締役設備ビジネス本部長 平成18年6月 当社入社 平成18年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成19年4月 当社常務取締役経営企画部長兼内部 統制室長 平成21年1月 当社常務取締役経営企画部長兼内部 統制室長兼経営企画部CSR推進準 備室長 平成21年4月 当社常務取締役経営企画部長(現任) | 注2 | 29 |
| 常務取締役 | ICT事業本 部長 | 山 森 正 治 | 昭和22年3月26日生 | 昭和41年3月 当社入社 平成9年7月 当社電設事業本部営業部長 平成10年10月 当社電設事業本部営業部長兼事業開 発部担当部長 平成11年6月 当社ネットワークインフラ事業本部 第二企画営業部長兼事業開発部担当 部長 平成12年4月 当社ネットワークインフラ事業本部 第二企画営業部長 平成12年12月 当社ネットワークインフラ事業本部 第二企画営業部長兼営業本部第一 部長 平成14年4月 当社統括営業本部ネットワーク営業 本部長 平成15年4月 当社理事統括営業本部ネットワー ク営業本部長 平成16年6月 当社取締役統括営業本部ネットワ ーク営業本部長 平成17年7月 当社取締役ICT事業本部副本部長 兼同本部ICT営業本部長 平成19年5月 株式会社テクノ代表取締役社長(現 任) 平成19年6月 当社取締役ICT事業本部長 平成21年6月 当社常務取締役ICT事業本部長 (現任) | 注2 | 30 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--|-------|-------------|---|----|---------------|
| 取締役 | 総務部長 | 小澤 大 | 昭和20年5月14日生 | 平成6年11月 株式会社東海銀行東支店長 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役総務部長 平成12年4月 当社取締役総務部長兼事業開発部長 平成12年12月 当社取締役総務部長兼事業開発部長兼営業本部副本部長 平成14年4月 当社取締役総務部長兼事業開発部長兼統括営業本部副本部長 平成16年2月 当社取締役総務部長兼同部コンプライアンス統括室長兼事業開発部長兼統括営業本部副本部長 平成17年7月 当社取締役総務部長兼同部コンプライアンス統括室長兼事業開発部長 平成18年7月 当社取締役総務部長兼同部コンプライアンス統括室長(現任) 平成21年4月 当社取締役総務部長(現任) | 注2 | 51 |
| 取締役 | アクセス事業 本部長兼同本部 企画営業部長 兼同本部光サー ビス推進部長 兼同本部ア クセス事業 部長 | 北野 治夫 | 昭和22年6月27日生 | 昭和45年3月 当社入社 平成9年7月 当社通信設備事業本部企画営業部企画担当部長 平成10年7月 当社通信設備事業本部三重支店四日市営業所長 平成13年7月 株式会社シーキューブ愛知へ出向 平成14年5月 同社取締役線路部長 平成15年6月 当社アクセス事業本部アクセス事業部第一アクセス部長兼同本部同事業部システム技術部長兼同本部企画営業部積算担当部長 平成16年4月 当社アクセス事業本部アクセス事業部長兼同本部同事業部第一アクセス部長兼同本部企画営業部積算担当部長 平成16年7月 当社理事アクセス事業本部アクセス事業部長兼同本部同事業部第一アクセス部長兼同本部企画営業部積算担当部長 平成17年6月 当社取締役アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長兼統括営業本部副本部長 平成17年7月 当社取締役アクセス事業本部長兼同本部アクセス事業部長 平成18年7月 当社取締役アクセス事業本部長 平成21年6月 当社取締役アクセス事業本部長兼同本部企画営業部長兼同本部光サービス推進部長兼同本部アクセス事業部長(現任) | 注2 | 19 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|------------------------------|---------|-------------|--|----|---------------|
| 取締役 | メディアネットワーク事業本部長兼本部メンテナンス事業部長 | 仁 敷 吉 則 | 昭和23年3月1日生 | <p>平成12年7月 西日本電信電話株式会社名古屋支店中央ビジネスユーザ営業部長</p> <p>平成14年4月 当社入社ネットワークインフラ事業本部企画営業部営業担当部長</p> <p>平成14年6月 当社関西支店長兼ネットワークインフラ事業本部企画営業部営業担当部長兼本部同部Bフレックス推進室企画営業担当課長</p> <p>平成15年4月 当社ネットワーク事業本部長兼本部ネットワーク事業部長兼統括営業本部副本部長</p> <p>平成15年7月 当社ネットワーク事業本部長兼統括営業本部副本部長</p> <p>平成16年3月 当社ネットワーク事業本部長兼本部企画部長兼本部ユーザーシステム部長兼統括営業本部副本部長</p> <p>平成16年4月 当社メディアネットワーク事業本部副本部長兼本部企画部長兼本部ネットワーク事業部長兼本部ユーザーシステム事業部長</p> <p>平成16年7月 当社理事メディアネットワーク事業本部副本部長兼本部企画部長兼本部ネットワーク事業部長兼本部ユーザーシステム事業部長</p> <p>平成16年10月 当社理事メディアネットワーク事業本部副本部長兼本部企画部長兼本部ネットワーク事業部長兼本部メンテナンス事業部長</p> <p>平成18年7月 当社理事メディアネットワーク事業本部副本部長兼本部ネットワーク事業部長兼本部メンテナンス事業部長</p> <p>平成19年6月 当社取締役メディアネットワーク事業本部長兼本部ネットワーク事業部長兼本部メンテナンス事業部長</p> <p>平成20年7月 当社取締役メディアネットワーク事業本部長兼本部メンテナンス事業部長(現任)</p> | 注2 | 14 |
| 取締役 | アクセス事業本部岐阜支店長兼ICT事業本部岐阜営業本部長 | 後 藤 純 一 | 昭和24年1月12日生 | <p>平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト名古屋設備ビジネス本部M I サービス部長</p> <p>平成16年4月 当社入社アクセス事業本部岐阜支店担当部長</p> <p>平成16年6月 当社アクセス事業本部岐阜支店長兼統括営業本部岐阜支店営業本部長</p> <p>平成17年7月 当社理事アクセス事業本部岐阜支店長兼ICT事業本部岐阜営業本部長</p> <p>平成19年6月 当社取締役アクセス事業本部岐阜支店長兼ICT事業本部岐阜営業本部長(現任)</p> | 注2 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--|--------|-------------|---|--|----|---------------|
| 取締役 | アクセス事業 本部副本部長 | 松野 義 恭 | 昭和24年1月18日生 | 昭和45年4月 平成2年10月 平成13年5月 平成14年5月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年5月 | 当社入社 株式会社中部通信岐阜(現株式会社 シーキューブ岐阜)へ出向 株式会社シーキューブ愛知へ出向 株式会社シーキューブ岐阜へ出向同 社代表取締役社長 当社取締役アクセス事業本部副本 部長(現任) 株式会社シーキューブ静岡代表取締 役社長 株式会社シーキューブ愛知代表取締 役社長(現任) | 注2 | 8 |
| 取締役 | ICT事業本 部副本部長兼 同本部ICT 技術本部長 | 伊藤 鋭 夫 | 昭和27年7月17日生 | 昭和50年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年6月 | 当社入社 当社人事部長兼同部人事課長 当社人事部長 当社理事経営企画部長 当社理事経営企画部長兼事業開発部 担当部長 当社理事経営企画部長兼同部広報課 長兼事業開発部担当部長 当社理事経営企画部長兼ICT事業 本部ICT技術本部長兼事業開発部 担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技術 本部長兼事業開発部担当部長 当社理事ICT事業本部ICT技術 本部長 当社取締役ICT事業本部副本部長 兼同本部ICT技術本部長(現任) | 注2 | 19 |
| 取締役 | アクセス事業 本部本店长 | 水野 元 良 | 昭和24年9月20日生 | 平成14年5月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年6月 | 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイ ト名古屋取締役ITビジネス本部長 当社入社アクセス事業本部本店长 当社理事アクセス事業本部本店长 当社取締役アクセス事業本部本店长 (現任) | 注2 | 6 |
| 取締役 | アクセス事業 本部三重支店 長兼ICT事 業本部三重営 業本部長 | 大橋 仁 視 | 昭和23年8月2日生 | 平成14年5月 平成16年4月 平成19年7月 平成21年6月 | 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイ ト三重取締役ITビジネス本部長 当社入社アクセス事業本部企画営業 部担当部長 当社理事アクセス事業本部三重支店 長兼ICT事業本部三重営業本部長 当社取締役アクセス事業本部三重支 店長兼ICT事業本部三重営業本部長 (現任) | 注2 | 5 |
| 取締役 | メディアネット ワーキング 事業本部副本 部長 | 笹原 利 雄 | 昭和25年6月30日生 | 昭和48年3月 平成3年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 | 当社入社 株式会社フューチャーイン入社 同社常務取締役経営企画本部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役メディアネットワーキン グ事業本部副本部長(現任) | 注2 | 5 |
| 取締役 | NTT営業本 部長兼アクセ ス事業本部副 本部長 | 田中 和 一 | 昭和26年12月1日生 | 平成20年7月 平成21年4月 平成21年6月 | 株式会社エヌ・ティ・ティ西日本- 東海アイティメイト代表取締役社長 兼株式会社エヌ・ティ・ティ西日本 -ホームテクノ東海取締役ビジネス 推進部長 当社入社NTT営業本部副本部長 当社取締役NTT営業本部長兼アク セス事業本部副本部長(現任) | 注2 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|---|----|---------------|
| 常勤監査役 | - | 菊本 純次 | 昭和18年12月17日生 | 平成7年3月 平成10年4月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 | 日本電信電話株式会社三重支店副支店長兼企画部長 当社入社経営企画室次長 当社ISO推進室長兼経営企画室次長 当社理事ネットワークインフラ事業本部第一企画営業部長兼同本部同部販売担当部長 当社理事ネットワークインフラ事業本部副本部長兼同本部第一企画営業部長兼同本部同部販売担当部長 当社取締役ネットワークインフラ事業本部副本部長兼同本部第一企画営業部長兼同本部同部販売担当部長兼同本部アクセス事業部企画部長 当社取締役ネットワークインフラ事業本部副本部長兼同本部企画営業部長兼同本部同部販売担当部長兼同本部同部Bフレッツ推進室長兼同本部アクセス事業部企画部長 当社取締役アクセス事業本部三重支店長兼統括営業本部三重支店営業本部長 当社常勤監査役(現任) | 注5 | 33 |
| 監査役 | - | 川内 武 | 昭和14年4月21日生 | 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 | 日本情報通信コンサルティング株式会社取締役 同社代表取締役会長 当社監査役(現任) 日本情報通信コンサルティング株式会社取締役相談役(現任) | 注3 | 4 |
| 監査役 | - | 吉川 和夫 | 昭和16年4月30日生 | 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 | ドコモエンジニアリング東海株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任) | 注4 | 3 |
| 監査役 | - | 西垣 誠 | 昭和35年8月26日生 | 平成15年10月 平成20年6月 | 弁護士登録(愛知県弁護士会) 入谷法律事務所入所 当社監査役(現任) | 注5 | 1 |
| 計 | | | | | | | 361 |

- (注) 1 監査役川内 武、吉川 和夫及び西垣 誠は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主をはじめとする企業を取り巻くステークホルダーに対する企業価値の増大」を図るため、経営管理機構の充実が重要な経営課題であると認識しております。

当社は、従来より経営環境の変化への対応と、取締役による迅速な意思決定を目指すとともに、取締役相互の業務執行の監視の徹底を図っておりますが、コンプライアンスを重視した内部監査機能の更なる強化に向け取り組んでおります。なお、経営企画部を中心とした投資家へのIR活動を積極的に行い、会社情報の速やかな開示に努めております。

コンプライアンス体制については、社長を委員長とし、各事業本部長等から構成されるコンプライアンス委員会及びCSR推進部内に設置したコンプライアンス統括室を中心に、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図っております。また、顧問弁護士より必要に応じてアドバイスを受け、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、役員構成は平成21年6月26日現在取締役13名、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。

取締役会については、全取締役並びに全監査役が構成メンバーで、原則として月1回開催し、法定事項並びに経営に関する事項、株式に関する事項、株主に関する事項、決算に関する事項、役員に関する事項、人事・組織に関する事項、資産に関する事項、その他重要な事項で取締役会規程に定めた事項を審議決定しております。当事業年度において取締役会は12回開催しております。

監査役4名（うち社外監査役3名）は毎月の取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また原則として取締役会開催日及び必要に応じて監査役会を開催し、担当の監査業務に関し報告し、絶えず監査に関する情報を交換し、監査業務を遂行しております。当事業年度において監査役会は10回開催しております。

内部監査機関としての監査室（担当者1名）は、監査役と連携をとって業務監査を実施し、全社業務の適正化を図っております。

また、内部統制システムの更なる強化を図るため、平成19年4月に内部統制室を設置するとともに、財務報告に係る内部統制方針を定め、内部統制の整備及び運用に努めております。

経営会議は全取締役、常勤監査役、各事業本部長、一般管理部門長並びに各支店長が出席し、毎月の経営状況及び経営成績の達成のための課題と対策等について審議し、経営方針や業務方針、日常業務全般についての方針徹底と経営計画の達成のため、一体となり取り組む機関としており、当事業年度においては12回開催しております。

(2) 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名(指定社員)
 公認会計士 小林 正明、公認会計士 井上 嗣平、公認会計士 松本 千佳
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 6名、会計士補等 8名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

(3) 社外監査役との関係

当社は、社外監査役を3名選任しておりますが、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

(4) 役員報酬の内容

当社が当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等は以下のとおりであります。

- 取締役 13名 139百万円(社外取締役はいない)
- 監査役 5名 26百万円(うち社外監査役4名 13百万円)

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含めておりません。
 2 当期中の退任取締役及び退任監査役の報酬を含めております。
 3 取締役の報酬等の額には当事業年度に係る業績連動報酬60百万円を含めております。

(5) 業績連動報酬の算定方法

当社は、取締役に対して、以下の算定方法に基づく業績連動報酬を支給しております。

〔算定方法〕

業績連動報酬総額は、連結経常利益額に下表の支給率を乗じて算出(百万円未満切捨て)し、その上限額は60百万円としております。

| 連結経常利益額 | 支給率 (%) | 報酬額(百万円) | |
|----------------|------------|----------|----|
| | | 最小 | 最大 |
| 10億円以下 | | | |
| 10億円超 ~ 15億円以下 | 1.5 | 15 | 22 |
| 15億円超 ~ 20億円以下 | 1.8 | 27 | 36 |
| 20億円超 ~ 25億円以下 | 2.1 | 42 | 52 |
| 25億円超 ~ | 2.4 | | 60 |

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨を定款に定めております。

(10) 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 剰余金の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的配当の継続実施のため、取締役会決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | - | - | 37 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | 37 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において当社の監査人は次のとおり異動しております。

第54期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

みすず監査法人、公認会計士 舟橋 弘氏、公認会計士 林 成憲氏

第55期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 4,732 | 5,698 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 14,335 | 12,415 |
| 未成工事支出金 | 3,117 | 2,481 |
| その他のたな卸資産 | 748 | - |
| 商品 | - | 119 |
| 仕掛品 | - | 55 |
| 材料貯蔵品 | - | 307 |
| 繰延税金資産 | 244 | 244 |
| その他 | 538 | 610 |
| 貸倒引当金 | 16 | 6 |
| 流動資産合計 | 23,699 | 21,927 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物（純額） | 1 3,324 | 1 3,632 |
| 機械・運搬具及び工具器具備品（純額） | 1 1,921 | 1 1,493 |
| 土地 | 2 6,287 | 2 6,061 |
| 建設仮勘定 | 202 | 108 |
| その他（純額） | - | 1 22 |
| 有形固定資産合計 | 11,735 | 11,318 |
| 無形固定資産 | 161 | 87 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,498 | 1,907 |
| 繰延税金資産 | 921 | 1,093 |
| その他 | 612 | 633 |
| 貸倒引当金 | 18 | 5 |
| 投資その他の資産合計 | 4,014 | 3,629 |
| 固定資産合計 | 15,912 | 15,035 |
| 資産合計 | 39,612 | 36,962 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 6,064 | 4,545 |
| 短期借入金 | 2,108 | 950 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 309 | 855 |
| リース債務 | - | 16 |
| 未払法人税等 | 443 | 624 |
| 未成工事受入金 | 338 | 120 |
| 賞与引当金 | 485 | 447 |
| 役員賞与引当金 | 74 | 72 |
| 工事損失引当金 | 97 | 18 |
| その他 | 2,231 | 1,778 |
| 流動負債合計 | 12,153 | 9,428 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,218 | 562 |
| リース債務 | - | 49 |
| 繰延税金負債 | 7 | - |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 559 | 529 |
| 退職給付引当金 | 1,499 | 1,532 |
| 役員退職慰労引当金 | 267 | 239 |
| 長期未払金 | 151 | 145 |
| その他 | 3 | 2 |
| 固定負債合計 | 3,706 | 3,062 |
| 負債合計 | 15,859 | 12,491 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,104 | 4,104 |
| 資本剰余金 | 3,801 | 3,801 |
| 利益剰余金 | 17,048 | 18,089 |
| 自己株式 | 132 | 132 |
| 株主資本合計 | 24,823 | 25,863 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 211 | 59 |
| 土地再評価差額金 | 2 1,737 | 2 1,781 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,525 | 1,841 |
| 少数株主持分 | 455 | 449 |
| 純資産合計 | 23,752 | 24,471 |
| 負債純資産合計 | 39,612 | 36,962 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 40,480 | 41,129 |
| 商品売上高 | 12,381 | 10,784 |
| 売上高合計 | 52,861 | 51,913 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2 36,182 | 2 36,806 |
| 商品売上原価 | 9,834 | 8,556 |
| 売上原価合計 | 46,016 | 45,363 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 4,298 | 4,323 |
| 商品売上総利益 | 2,546 | 2,227 |
| 売上総利益合計 | 6,845 | 6,550 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 4,315 | 1, 2 4,117 |
| 営業利益 | 2,529 | 2,433 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息配当金 | 53 | 54 |
| 受取保険金 | 63 | 98 |
| 負ののれん償却額 | 0 | 0 |
| その他 | 100 | 119 |
| 営業外収益合計 | 218 | 272 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 40 | 37 |
| その他 | 17 | 12 |
| 営業外費用合計 | 57 | 50 |
| 経常利益 | 2,690 | 2,655 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 3 18 | 3 19 |
| 固定資産売却益 | 4 16 | 4 11 |
| 投資有価証券売却益 | 3 | 25 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 10 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 17 | - |
| その他 | 5 | 1 |
| 特別利益合計 | 59 | 67 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 5 12 | 5 13 |
| 固定資産除売却損 | 6 49 | 6 242 |
| 投資有価証券評価損 | - | 67 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 94 | - |
| その他 | 18 | 29 |
| 特別損失合計 | 175 | 353 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,574 | 2,369 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 973 | 1,071 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | 74 | - |
| 法人税等調整額 | 121 | 28 |
| 法人税等合計 | 1,169 | 1,042 |
| 少数株主利益 | 9 | 7 |
| 当期純利益 | 1,395 | 1,319 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,104 | 4,104 |
| 当期末残高 | 4,104 | 4,104 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,801 | 3,801 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 3,801 | 3,801 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 15,898 | 17,048 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 269 | 323 |
| 当期純利益 | 1,395 | 1,319 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 24 | 44 |
| 当期変動額合計 | 1,150 | 1,040 |
| 当期末残高 | 17,048 | 18,089 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 131 | 132 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 132 | 132 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 23,673 | 24,823 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 269 | 323 |
| 当期純利益 | 1,395 | 1,319 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 24 | 44 |
| 当期変動額合計 | 1,149 | 1,040 |
| 当期末残高 | 24,823 | 25,863 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 866 | 211 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 654 | 271 |
| 当期変動額合計 | 654 | 271 |
| 当期末残高 | 211 | 59 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,712 | 1,737 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24 | 44 |
| 当期変動額合計 | 24 | 44 |
| 当期末残高 | 1,737 | 1,781 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 846 | 1,525 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 679 | 315 |
| 当期変動額合計 | 679 | 315 |
| 当期末残高 | 1,525 | 1,841 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 452 | 455 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2 | 5 |
| 当期変動額合計 | 2 | 5 |
| 当期末残高 | 455 | 449 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 23,279 | 23,752 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 269 | 323 |
| 当期純利益 | 1,395 | 1,319 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 24 | 44 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 676 | 321 |
| 当期変動額合計 | 472 | 718 |
| 当期末残高 | 23,752 | 24,471 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,574 | 2,369 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 1,309 | 1,357 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 58 | 2 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 93 | 78 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 290 | 32 |
| 受取利息及び受取配当金 | 53 | 54 |
| 支払利息 | 40 | 37 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 3 | 25 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,034 | 1,920 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 569 | 901 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 154 | 1,499 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 419 | 406 |
| その他 | 105 | 68 |
| 小計 | 379 | 4,483 |
| 利息及び配当金の受取額 | 53 | 54 |
| 利息の支払額 | 40 | 37 |
| 法人税等の支払額 | 1,366 | 891 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 973 | 3,609 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 20 | 37 |
| 定期預金の払戻による収入 | 21 | 29 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,718 | 1,259 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 112 | 205 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 105 | 13 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 14 | 31 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 | - |
| その他 | 11 | 11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,752 | 1,055 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,072 | 1,158 |
| 長期借入れによる収入 | 350 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 721 | 309 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | 269 | 323 |
| その他 | 1 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 429 | 1,596 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,296 | 958 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,997 | 4,701 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 4,701 | 1 5,659 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 16社 子会社は全て連結している。 連結子会社の会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、(株)フィット・クリエイトの株式を取得し、同社を連結対象子会社とした。 | 連結子会社の数 16社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | すべての関連会社(1社)に対する投資について、持分法を適用している。 持分法適用会社数及び会社名 関連会社 1社 三愛建設(株) | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結財務諸表提出会社と同じ。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 | 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法 | <p>有形固定資産 定率法(ただし、親会社の本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)、連結子会社のうち2社の建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職引当金 連結子会社において役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員の退職金の支給について、従来、連結子会社の一部については、支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を踏まえ、当該連結子会社の役員退職慰労金の内規を見直し、整備したことにより、支給見込額が合理的に算定でき、かつ、支給実績があることを鑑み行ったものである。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益が6百万円、税金等調整前当期純利益が101百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役、監査役のいずれをも退任する時に支給することとした。これにより、廃止時における役員退職引当金相当額151百万円を固定負債の「長期未払金」に振替えている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高はない。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> | <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債は全面時価評価法によっている。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>のれんは、原則として5年間で均等償却している。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。</p> | <p>同左</p> |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」の金額は17百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「工事損失引当金の増減額」の金額は3百万円である。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他債務の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他債務の増減額」の金額は284百万円である。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されておりましたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれております「商品」「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ195百万円、212百万円、340百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は6百万円であります。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|--------|-------|-----|----------|--|-----------------------|----------|--------|-------|-----|----------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,900百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 989百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,000百万円 | 借入実行残高 | - 百万円 | 差引額 | 2,000百万円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,512百万円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 841百万円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,000百万円 | 借入実行残高 | - 百万円 | 差引額 | 2,000百万円 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000百万円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|---------|----------|----------|--------|------------|-------|--------|--------|------------|-------|-----------|--------|-------|--------|------------|------|--------------|-------|---|-------|---------------------|-------|------------|------|--------------|-------|---|-------|-------|------|-----------|------|-----------|-------|----------------------|-------|----------------------|-------|---|-------|---|------|--------|---------|----------|----------|-------|------------|-------|--------|--------|--------------|-------|-----------|--------|-------|--------|------------|------|--------------|-------|---|-------|-----------------------|-------|------------|------|--------------|-------|---|-------|-------|--------|-----------|------|-----------|-------|-----------------------|------|-----------------------|-------|---|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,992百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費は、58百万円である。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>前期完成工事原価等の修正</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械・運搬具 工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16百万円</td></tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>前期完成工事原価等の修正</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物除却損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物売却損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・ 工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 439百万円 | 従業員給料手当 | 1,992百万円 | 賞与引当金繰入額 | 104百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 74百万円 | 退職給付費用 | 125百万円 | 役員退職引当金繰入額 | 54百万円 | 法定福利及び厚生費 | 440百万円 | 減価償却費 | 119百万円 | 前期完成工事高の修正 | 4百万円 | 前期完成工事原価等の修正 | 13百万円 | 計 | 18百万円 | 機械・運搬具 工具器具備品売却益 | 16百万円 | 前期完成工事高の修正 | 2百万円 | 前期完成工事原価等の修正 | 10百万円 | 計 | 12百万円 | 土地売却損 | 0百万円 | 建物・構築物除却損 | 2百万円 | 建物・構築物売却損 | 14百万円 | 機械・運搬具・ 工具器具備品除却損 | 14百万円 | 機械・運搬具・ 工具器具備品売却損 | 18百万円 | 計 | 49百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,826百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費は、52百万円であります。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>前期完成工事原価等の修正</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械、運搬具及び 工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">11百万円</td></tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期完成工事高の修正</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>前期完成工事原価等の修正</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物売却損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>建物・構築物除却損</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び 工具器具備品売却損</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械、運搬具及び 工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 447百万円 | 従業員給料手当 | 1,826百万円 | 賞与引当金繰入額 | 89百万円 | 役員賞与引当金繰入額 | 72百万円 | 退職給付費用 | 120百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 45百万円 | 法定福利及び厚生費 | 424百万円 | 減価償却費 | 129百万円 | 前期完成工事高の修正 | 1百万円 | 前期完成工事原価等の修正 | 18百万円 | 計 | 19百万円 | 機械、運搬具及び 工具器具備品売却益 | 11百万円 | 前期完成工事高の修正 | 2百万円 | 前期完成工事原価等の修正 | 10百万円 | 計 | 13百万円 | 土地売却損 | 137百万円 | 建物・構築物売却損 | 9百万円 | 建物・構築物除却損 | 40百万円 | 機械、運搬具及び 工具器具備品売却損 | 9百万円 | 機械、運搬具及び 工具器具備品除却損 | 46百万円 | 計 | 242百万円 |
| 役員報酬 | 439百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,992百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金繰入額 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利及び厚生費 | 440百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期完成工事高の修正 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期完成工事原価等の修正 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 工具器具備品売却益 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期完成工事高の修正 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期完成工事原価等の修正 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却損 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物除却損 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物売却損 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・ 工具器具備品除却損 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・ 工具器具備品売却損 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 49百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,826百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利及び厚生費 | 424百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期完成工事高の修正 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期完成工事原価等の修正 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び 工具器具備品売却益 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期完成工事高の修正 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期完成工事原価等の修正 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地売却損 | 137百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物売却損 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物除却損 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び 工具器具備品売却損 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械、運搬具及び 工具器具備品除却損 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 27,644,699 | - | - | 27,644,699 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 698,619 | 1,561 | 48 | 700,132 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,561株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 48株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 161 | 6.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月20日 取締役会 | 普通株式 | 107 | 4.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 188 | 7.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 27,644,699 | - | - | 27,644,699 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 700,132 | 2,104 | 249 | 701,987 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,104株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 249株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 188 | 7.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 134 | 5.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 188 | 7.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|------------------|-------|-----------|----------|---|-------|----------------|------------------|-------------------|-----------|-------------------|-------|--|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">4,732百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,701百万円</td> </tr> </table> | 現金預金 | 4,732百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 31百万円 | 現金及び現金同等物 | 4,701百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されております科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">5,698百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,659百万円</td> </tr> </table> | 現金預金 | 5,698百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 39百万円 | 現金及び現金同等物 | 5,659百万円 | | |
| 現金預金 | 4,732百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,701百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預金 | 5,698百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,659百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、連結子会社となった(株)フィット・クリエイトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)の金額との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 22百万円 | 固定資産 | 26百万円 | のれん | 21百万円 | 流動負債 | 22百万円 | 新規連結子会社株式の取得価額 | 48百万円 | 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 2百万円 | 新規連結子会社株式の取得による支出 | 45百万円 | |
| 流動資産 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社株式の取得による支出 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|------------|----|----|----|------------|-----|----|----|----|-----|----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|---------|------|---|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|------------|----|----|----|------------|----|----|----|----|-----|----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|---------|------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械・ 運搬具 | 57 | 27 | 30 | 工具器具 備品 | 122 | 61 | 61 | 合計 | 180 | 88 | 91 | 1年内 | 40百万円 | 1年超 | 56百万円 | 合計 | 97百万円 | 支払リース料 | 65百万円 | 減価償却費相当額 | 60百万円 | 支払利息相当額 | 3百万円 | <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借手側</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 機械・ 運搬具 | 57 | 37 | 20 | 工具器具 備品 | 78 | 45 | 32 | 合計 | 135 | 83 | 52 | 1年内 | 28百万円 | 1年超 | 28百万円 | 合計 | 56百万円 | 支払リース料 | 41百万円 | 減価償却費相当額 | 37百万円 | 支払利息相当額 | 1百万円 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・ 運搬具 | 57 | 27 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備品 | 122 | 61 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 180 | 88 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・ 運搬具 | 57 | 37 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具 備品 | 78 | 45 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 135 | 83 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------------------|----------------------|---------------|--------|----|---|----|--------|-----|-----|----|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|-------|-------|---|--|---------------|----------------------|---------------|--------|----|----|---|--------|-----|-----|----|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|-------|----|--------|--------|-------|-------|-------|
| <p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">281</td> <td style="text-align: center;">205</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">524</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 建物・構築物 | 18 | 8 | 10 | 機械・運搬具 | 224 | 172 | 51 | 工具器具備品 | 281 | 205 | 76 | 合計 | 524 | 385 | 138 | 1年内 | 96百万円 | 1年超 | 167百万円 | 合計 | 263百万円 | 受取リース料 | 97百万円 | 減価償却費 | 66百万円 | <p>2 貸手側</p> <p>ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">428</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 建物・構築物 | 18 | 10 | 8 | 機械・運搬具 | 215 | 180 | 35 | 工具器具備品 | 193 | 157 | 36 | 合計 | 428 | 348 | 80 | 1年内 | 74百万円 | 1年超 | 90百万円 | 合計 | 164百万円 | 受取リース料 | 93百万円 | 減価償却費 | 46百万円 |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 18 | 8 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 | 224 | 172 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 281 | 205 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 524 | 385 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 96百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 263百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 66百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物・構築物 | 18 | 10 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 | 215 | 180 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 193 | 157 | 36 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 428 | 348 | 80 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|---------------------|----------------------------------|----------------------|-------------|
| | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結決算日における時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 国債 | 49 | 50 | 0 |
| 合計 | 49 | 50 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 654 | 1,297 | 643 |
| (2) その他 | 25 | 36 | 10 |
| 小計 | 680 | 1,333 | 653 |
| 2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 1,288 | 995 | 293 |
| (2) その他 | 12 | 11 | 1 |
| 小計 | 1,301 | 1,006 | 295 |
| 合計 | 1,982 | 2,340 | 358 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | |
|---------|-------|
| 売却額 | 14百万円 |
| 売却益の合計額 | 3百万円 |
| 売却損の合計額 | 0百万円 |

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|--------|--------|
| 非上場株式等 | 108百万円 |
|--------|--------|

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 国債 | - | 50 | - | - |
| 社債 | - | 1 | - | - |
| その他 | - | 31 | - | - |
| 合計 | - | 82 | - | - |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|---------------------|----------------------------------|----------------------|-------------|
| | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結決算日における時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 国債 | 49 | 50 | 0 |
| 合計 | 49 | 50 | 0 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------------------------------|-----------|---------------------|---------|
| 1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 500 | 769 | 268 |
| 小計 | 500 | 769 | 268 |
| 2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 1,377 | 1,020 | 356 |
| (2) その他 | 38 | 28 | 10 |
| 小計 | 1,416 | 1,049 | 366 |
| 合計 | 1,916 | 1,818 | 97 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損67百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | |
|---------|-------|
| 売却額 | 31百万円 |
| 売却益の合計額 | 25百万円 |
| 売却損の合計額 | - 百万円 |

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

| | |
|--------|--------|
| 非上場株式等 | 107百万円 |
|--------|--------|

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | | | | |
| 国債 | 50 | - | - | - |
| 社債 | - | 1 | - | - |
| その他 | 19 | 9 | - | - |
| 合計 | 69 | 10 | - | - |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------|--------|-----------|-----------|----------|----------------|--------------------------------------|--------------|--------------------------------------|---|----------------|-----------------|----------|--|---------|---|---------------|--|-------------|--|-----------|----------|----------------|--------|--------------|----------|---------|----------|---------|--------|---|--------|
| <p>1 採用している退職給付会計制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の子会社では、退職一時金制度あるいは確定給付型の退職金共済制度に加入している。また提出会社において退職給付信託を設定している。</p> | <p>1 採用している退職給付会計制度の概要 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,051百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,519百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,269百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">750百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,499百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,499百万円</td></tr> </table> <p>(注) (株)フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> | 退職給付債務 | 4,051百万円 | 退職給付信託 | 531百万円 | 未積立退職給付債務 | 3,519百万円 | 未認識過去勤務債務 | 1,269百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 750百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 | 1,499百万円 | 退職給付引当金 | 1,499百万円 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,753百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,271百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,532百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,532百万円</td></tr> </table> <p>(注) (株)フューチャーインを除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 3,753百万円 | 退職給付信託 | 481百万円 | 未積立退職給付債務 | 3,271百万円 | 未認識過去勤務債務 | 1,027百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 711百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 | 1,532百万円 | 退職給付引当金 | 1,532百万円 | | | | |
| 退職給付債務 | 4,051百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託 | 531百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 3,519百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 1,269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 750百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 1,499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,499百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 3,753百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付信託 | 481百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 3,271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 1,027百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 711百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 1,532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)1</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">564百万円</td></tr> <tr><td>その他(注)2</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">824百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> | 勤務費用(注)1 | 200百万円 | 利息費用 | 71百万円 | 期待運用収益 | 14百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 64百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 241百万円 | 退職給付費用 | 564百万円 | その他(注)2 | 260百万円 | 計 | 824百万円 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用(注)1</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>その他(注)2</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> | 勤務費用(注)1 | 195百万円 | 利息費用 | 70百万円 | 期待運用収益 | 6百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 97百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 241百万円 | 退職給付費用 | 598百万円 | その他(注)2 | 252百万円 | 計 | 851百万円 |
| 勤務費用(注)1 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 71百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 564百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注)2 | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 824百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用(注)1 | 195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 598百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注)2 | 252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準によっている。</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>1.6%~1.8%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年)</td></tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準によっている。 | 割引率 | 1.6%~1.8% | 期待運用収益率 | 1.9% | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年) | 過去勤務債務の処理年数 | 10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年) | <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準によっております。</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>1.8%~1.9%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年)</td></tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準によっております。 | 割引率 | 1.8%~1.9% | 期待運用収益率 | 1.3% | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年) | 過去勤務債務の処理年数 | 10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年) | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準によっている。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.6%~1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理年数 | 10年の定額法によっている。 (平均残存勤務期間は主として15年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.8%~1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の処理年数 | 10年の定額法によっております。 (平均残存勤務期間は主として16年) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 859百万円</p> <p>減価償却費 279百万円</p> <p>賞与引当金 198百万円</p> <p>役員退職引当金 110百万円</p> <p>資産の未実現利益 62百万円</p> <p>繰越欠損金 55百万円</p> <p>有価証券評価損・減損 50百万円</p> <p>未払事業税 44百万円</p> <p>減損損失 43百万円</p> <p>ソフトウェア資産 39百万円</p> <p>その他 309百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,054百万円</p> <p>評価性引当額 719百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,335百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 136百万円</p> <p>買換資産圧縮積立金 24百万円</p> <p>その他 17百万円</p> <p>繰延税金負債合計 178百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,165百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 7百万円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 869百万円</p> <p>減価償却費 301百万円</p> <p>賞与引当金 182百万円</p> <p>役員退職慰勞引当金 156百万円</p> <p>繰越欠損金 79百万円</p> <p>資産の未実現利益 63百万円</p> <p>有価証券評価損・減損 58百万円</p> <p>未払事業税 53百万円</p> <p>減損損失 47百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 45百万円</p> <p>ソフトウェア資産 34百万円</p> <p>その他 202百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,094百万円</p> <p>評価性引当額 718百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,376百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 20百万円</p> <p>その他 17百万円</p> <p>繰延税金負債合計 38百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,338百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 -百万円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 1.6%</p> <p>追徴税額 2.9%</p> <p>評価性引当額 0.6%</p> <p>その他 1.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割等 1.6%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p> |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | |
|-------------------------------|---|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 通信建設 事業 (百万円) | 情報サービス 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 40,480 | 12,381 | 52,861 | - | 52,861 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 257 | 406 | 664 | (664) | - |
| 計 | 40,738 | 12,787 | 53,526 | (664) | 52,861 |
| 営業費用 | 38,366 | 12,667 | 51,034 | (702) | 50,332 |
| 営業利益 | 2,371 | 120 | 2,492 | 37 | 2,529 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 35,318 | 4,929 | 40,247 | (635) | 39,612 |
| 減価償却費 | 1,227 | 76 | 1,304 | - | 1,304 |
| 資本的支出 | 1,592 | 47 | 1,640 | - | 1,640 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしている。

2 各事業区分に属する主要な内容

| 事業区分 | 売上区分 | 主要な内容 |
|--------------|---------------------|--|
| 通信建設 事業 | 所外系 (ケーブル施設)工事 | 通信線布設用の地下管路、マンホール、洞道等の工事並びに通信線の布設、接続、試験等 |
| | 所内系 (ネットワーク設備)工事 | デジタル設備、伝送・無線設備、データ通信設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事 |
| | その他の工事 | 電力会社、その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計・施工・保守 |
| 情報サー ビス事業 | O A 機器販売 | コンピュータ及びその関連機器の販売 |
| | 通信機器販売 | ファックス・電話機器等の販売 |
| | その他 | コンピュータ関連ソフトの販売等 |

3 配賦不能営業費用及び全社資産はない。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、通信建設事業においては54百万円の営業費用が増加、営業利益が同額減少し、情報サービス事業においては、損益への影響は軽微である。

- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、通信建設事業においては24百万円の営業費用が増加、営業利益が同額減少し、情報サービス事業においては、損益への影響は軽微である。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、役員の退職金の支給について、従来、連結子会社の一部については、支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更した。これにより、従来の方法によった場合に比べ、情報サービス事業においては6百万円の営業費用が増加、営業利益が同額減少し、通信建設事業においては、損益への影響は軽微である。

| | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | |
|-------------------------------|---|-----------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 通信建設 事業 (百万円) | 情報サービス 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 41,129 | 10,784 | 51,913 | - | 51,913 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 250 | 418 | 668 | (668) | - |
| 計 | 41,380 | 11,202 | 52,582 | (668) | 51,913 |
| 営業費用 | 38,959 | 11,199 | 50,158 | (678) | 49,480 |
| 営業利益 | 2,420 | 3 | 2,423 | 9 | 2,433 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 33,889 | 3,349 | 37,239 | (276) | 36,962 |
| 減価償却費 | 1,254 | 93 | 1,348 | - | 1,348 |
| 資本的支出 | 1,249 | 57 | 1,306 | - | 1,306 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ、ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分に属する主要な内容

| 事業区分 | 売上区分 | 主要な内容 |
|------------|--|---|
| 通信建設 事業 | N T T 工 事 所外系 (ケーブル施設)工事 | 通信線(光ケーブル等)布設・接続・試験、通信線布設用の地下管路、マンホール等の工事、情報通信宅内工事の設計・施工 |
| | 所内系 (ネットワーク設備)工事 | I Pネットワーク設備、電力設備並びにこれらに関連する工事 |
| | その他工事 | N T T以外の電気通信事業者、電力会社、官公庁その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計・施工・保守等 |
| 情報サービス事業 | | サーバー・パソコンを主体としたシステム及びI P - P B X、I P電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等 |

3 配賦不能営業費用及び全社資産はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、通信建設事業・情報サービス事業とも、損益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないために開示を行っておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 (円) | 864.64 | 891.59 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 51.78 | 48.97 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 23,752 | 24,471 |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 23,297 | 24,021 |
| 差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円) | 455 | 449 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 27,644 | 27,644 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 700 | 701 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | 26,944 | 26,942 |

(2) 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 1,395 | 1,319 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 1,395 | 1,319 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 26,945 | 26,943 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------------------------|
| 短期借入金 | 2,108 | 950 | 1.0 | - |
| 1年内返済予定長期借入金 | 309 | 855 | 2.1 | - |
| 1年内返済予定リース債務 | - | 16 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,218 | 562 | 1.7 | 平成22年8月4日 ~ 平成25年3月27日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 49 | - | 平成24年5月31日 ~ 平成26年5月31日 |
| 合計 | 3,635 | 2,433 | - | - |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 500 | - | 62 | - |
| リース債務 | 16 | 16 | 12 | 5 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 10,757 | 13,391 | 11,331 | 16,434 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額(百万円) | 331 | 545 | 281 | 1,211 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 118 | 329 | 112 | 759 |
| 1株当たり四半期 純利益金額(百万円) | 4.39 | 12.23 | 4.17 | 28.18 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 321 | 767 |
| 受取手形 | 34 | 16 |
| 完成工事未収入金 | 9,835 | 9,437 |
| 売掛金 | 11 | 8 |
| 有価証券 | - | 19 |
| 未成工事支出金 | 2,673 | 2,229 |
| 商品 | 2 | 3 |
| 材料貯蔵品 | 174 | 160 |
| 短期貸付金 | 741 ₁ | 188 ₁ |
| 前払費用 | 52 | 65 |
| 繰延税金資産 | 128 | 147 |
| その他 | 244 | 209 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 14,218 | 13,253 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,108 | 5,404 |
| 減価償却累計額 | 2,530 | 2,615 |
| 建物(純額) | 2,577 | 2,789 |
| 構築物 | 551 | 698 |
| 減価償却累計額 | 388 | 407 |
| 構築物(純額) | 162 | 290 |
| 機械及び装置 | 214 | 228 |
| 減価償却累計額 | 175 | 195 |
| 機械及び装置(純額) | 38 | 32 |
| 工具器具・備品 | 765 | 774 |
| 減価償却累計額 | 677 | 692 |
| 工具器具・備品(純額) | 88 | 81 |
| 土地 | 5,386 ₂ | 5,160 ₂ |
| リース資産 | - | 76 |
| 減価償却累計額 | - | 9 |
| リース資産(純額) | - | 66 |
| 建設仮勘定 | 192 | 107 |
| 有形固定資産合計 | 8,446 | 8,530 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | - | 50 |
| 電話加入権 | 35 | 28 |
| その他 | 1 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 36 | 79 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,222 | 1,748 |
| 関係会社株式 | 1,255 | 1,265 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,802 | 1,462 |
| 破産更生債権等 | 12 | - |
| 長期前払費用 | 23 | 27 |
| 繰延税金資産 | 502 | 652 |
| その他 | 110 | 117 |
| 貸倒引当金 | 25 | 13 |
| 投資その他の資産合計 | 5,903 | 5,260 |
| 固定資産合計 | 14,386 | 13,869 |
| 資産合計 | 28,605 | 27,123 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 4,038 | 3,525 |
| 買掛金 | 11 | 11 |
| 短期借入金 | 5,238 | 4,288 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300 | 850 |
| リース債務 | - | 29 |
| 未払金 | 103 | 124 |
| 未払費用 | 927 | 610 |
| 未払法人税等 | 314 | 508 |
| 未払消費税等 | 103 | 66 |
| 未成工事受入金 | 118 | 4 |
| 預り金 | 53 | 46 |
| 賞与引当金 | 189 | 185 |
| 工事損失引当金 | - | 18 |
| その他 | 1 | 1 |
| 流動負債合計 | 11,401 | 10,270 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,000 | 350 |
| リース債務 | - | 94 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 559 | 529 |
| 退職給付引当金 | 606 | 603 |
| 長期未払金 | 151 | 145 |
| その他 | 2 | 2 |
| 固定負債合計 | 2,319 | 1,725 |
| 負債合計 | 13,720 | 11,995 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,104 | 4,104 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,795 | 3,795 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 3,795 | 3,795 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 441 | 441 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 11 | 5 |
| 別途積立金 | 7,073 | 7,673 |
| 繰越利益剰余金 | 1,190 | 1,112 |
| 利益剰余金合計 | 8,716 | 9,233 |
| 自己株式 | 132 | 132 |
| 株主資本合計 | 16,485 | 17,000 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 137 | 91 |
| 土地再評価差額金 | ₂ 1,737 | ₂ 1,781 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,600 | 1,873 |
| 純資産合計 | 14,884 | 15,127 |
| 負債純資産合計 | 28,605 | 27,123 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 36,131 | 36,939 |
| 商品売上高 | 105 | 114 |
| 売上高合計 | 36,236 | 37,053 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 1, 4 33,694 | 1, 4 34,402 |
| 商品売上原価 | 96 | 106 |
| 売上原価合計 | 33,791 | 34,508 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 2,436 | 2,536 |
| 商品売上総利益 | 8 | 8 |
| 売上総利益合計 | 2,445 | 2,545 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 160 | 165 |
| 従業員給料手当 | 286 | 280 |
| 賞与引当金繰入額 | 13 | 11 |
| 退職給付費用 | 22 | 21 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8 | - |
| 法定福利費 | 51 | 50 |
| 福利厚生費 | 92 | 97 |
| 修繕維持費 | 14 | 56 |
| 事務用品費 | 14 | 25 |
| 通信交通費 | 41 | 38 |
| 動力用水光熱費 | 13 | 15 |
| 調査研究費 | 12 | 14 |
| 広告宣伝費 | 27 | 32 |
| 交際費 | 7 | 8 |
| 寄付金 | 0 | 0 |
| 地代家賃 | 36 | 40 |
| 減価償却費 | 60 | 64 |
| 租税公課 | 86 | 78 |
| 保険料 | 6 | 6 |
| 支払手数料 | 77 | 75 |
| 雑費 | 126 | 139 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4 1,162 | 4 1,227 |
| 営業利益 | 1,283 | 1,317 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 32 | 26 |
| 受取配当金 | 2 167 | 2 159 |
| 受取賃貸料 | 2 150 | 2 142 |
| その他 | 89 | 111 |
| 営業外収益合計 | 439 | 440 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 56 | 3 55 |
| 賃貸費用 | 99 | 108 |
| その他 | 13 | 10 |
| 営業外費用合計 | 170 | 174 |
| 経常利益 | 1,551 | 1,584 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 5 10 | 5 15 |
| 貸倒引当金戻入額 | 10 | - |
| 投資有価証券売却益 | 3 | 21 |
| その他 | 5 | 0 |
| 特別利益合計 | 28 | 38 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 6 5 | 6 8 |
| 固定資産除売却損 | 7 24 | 7 216 |
| 投資有価証券評価損 | 6 | 67 |
| その他 | 2 | 6 |
| 特別損失合計 | 39 | 299 |
| 税引前当期純利益 | 1,541 | 1,322 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 454 | 569 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | 61 | - |
| 法人税等調整額 | 141 | 42 |
| 法人税等合計 | 656 | 527 |
| 当期純利益 | 885 | 795 |

(イ)【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|---------|----------|---|---------|---|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 材料費 | | 2,456 | 7.3 | 3,058 | 8.9 |
| 労務費 | | 320 | 0.9 | 430 | 1.3 |
| 外注費 | 1 | 24,185 | 71.8 | 23,710 | 68.9 |
| 経費 | 4 | 6,732 | 20.0 | 7,203 | 20.9 |
| (うち人件費) | | (4,485) | (13.3) | (4,751) | (13.8) |
| 計 | | 33,694 | 100.0 | 34,402 | 100.0 |

(注) 当社の原価計算は個別原価計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

(ロ)【商品売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|----------|----------|---|----|---|-----|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 商品期首たな卸高 | | | 2 | | 2 |
| 当期商品仕入高 | | | 95 | | 107 |
| 商品期末たな卸高 | | | 2 | | 3 |
| 差引商品売上原価 | | | 96 | | 106 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,104 | 4,104 |
| 当期末残高 | 4,104 | 4,104 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,795 | 3,795 |
| 当期末残高 | 3,795 | 3,795 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,795 | 3,795 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 3,795 | 3,795 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 441 | 441 |
| 当期末残高 | 441 | 441 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 12 | 11 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | 0 | 5 |
| 当期変動額合計 | 0 | 5 |
| 当期末残高 | 11 | 5 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,573 | 7,073 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 500 | 600 |
| 当期変動額合計 | 500 | 600 |
| 当期末残高 | 7,073 | 7,673 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,049 | 1,190 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | 0 | 5 |
| 別途積立金の積立 | 500 | 600 |
| 剰余金の配当 | 269 | 323 |
| 当期純利益 | 885 | 795 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 24 | 44 |
| 当期変動額合計 | 140 | 78 |
| 当期末残高 | 1,190 | 1,112 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,076 | 8,716 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 269 | 323 |
| 当期純利益 | 885 | 795 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 24 | 44 |
| 当期変動額合計 | 640 | 516 |
| 当期末残高 | 8,716 | 9,233 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 131 | 132 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 132 | 132 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 15,845 | 16,485 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 269 | 323 |
| 当期純利益 | 885 | 795 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 24 | 44 |
| 当期変動額合計 | 639 | 515 |
| 当期末残高 | 16,485 | 17,000 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 723 | 137 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 586 | 228 |
| 当期変動額合計 | 586 | 228 |
| 当期末残高 | 137 | 91 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,712 | 1,737 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24 | 44 |
| 当期変動額合計 | 24 | 44 |
| 当期末残高 | 1,737 | 1,781 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 989 | 1,600 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 611 | 273 |
| 当期変動額合計 | 611 | 273 |
| 当期末残高 | 1,600 | 1,873 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 14,856 | 14,884 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 269 | 323 |
| 当期純利益 | 885 | 795 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 24 | 44 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 611 | 273 |
| 当期変動額合計 | 28 | 242 |
| 当期末残高 | 14,884 | 15,127 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 | 未成工事支出金 同左 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法(ただし、本店建物、構築物並びに機械装置(建物に附帯する立体駐車場)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年 6月28日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役、監査役のいずれをも退任する時に支給することとした。 これにより、廃止時における役員退職引当金相当額151百万円を固定負債の「長期末払金」に振替えている。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 5 完成工事高の計上基準 | 完成工事高の計上は、工事完成基準を採用しているが、長期大型(工期1年以上かつ請負金額2億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 工事進行基準による当事業年度の完成工事高はない。 | 同左 |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 | |
| 7 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっている。 | 同左 |
| 8 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用している。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前事業年度は特別損失の「その他」に含めて表示していたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」の金額は2百万円である。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記されておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当事業年度0百万円)について、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|--------|-------|----------|-------|----------|-----------------------|----------|--------|-------|-----|----------|---|-------|--------|-------|----------|-------|----------|-----------------------|----------|--------|-------|-----|----------|
| <p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,964百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,438百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 989百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> | 短期貸付金 | 741百万円 | 工事未払金 | 1,964百万円 | 短期借入金 | 3,438百万円 | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,000百万円 | 借入実行残高 | - 百万円 | 差引額 | 2,000百万円 | <p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,588百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 841百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> | 短期貸付金 | 188百万円 | 工事未払金 | 1,667百万円 | 短期借入金 | 3,588百万円 | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,000百万円 | 借入実行残高 | - 百万円 | 差引額 | 2,000百万円 |
| 短期貸付金 | 741百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 1,964百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,438百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工事未払金 | 1,667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,588百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1 関係会社に係る営業費用 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は、 18,416百万円である。 | 1 関係会社に係る営業費用 完成工事原価中の関係会社に対する外注費は、 17,112百万円であります。 |
| 2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 122百万円 賃貸収入 146百万円 | 2 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 113百万円 賃貸収入 141百万円 |
| 3 関係会社に係る営業外費用 支払利息 24百万円 | 3 関係会社に係る営業外費用 支払利息 26百万円 |
| 4 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は58百万円である。 | 4 研究開発費 一般管理費及び当期発生原価に含まれる研究開発費の総額は52百万円であります。 |
| 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 3百万円 前期完成工事原価等の修正 6百万円 計 10百万円 | 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高の修正 1百万円 前期完成工事原価等の修正 14百万円 計 15百万円 |
| 6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期完成工事高の修正 1百万円 前期完成工事原価等の修正 4百万円 計 5百万円 | 6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期完成工事高の修正 0百万円 前期完成工事原価等の修正 7百万円 計 8百万円 |
| 7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。 土地売却損 0百万円 建物・構築物除却損 0百万円 建物・構築物売却損 14百万円 工具器具・備品除却損 9百万円 工具器具・備品売却損 0百万円 計 24百万円 | 7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 土地売却損 137百万円 建物・構築物売却損 9百万円 建物・構築物除却損 31百万円 工具器具・備品除却損 38百万円 計 216百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 698,619 | 1,561 | 48 | 700,132 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,561株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 48株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 700,132 | 2,104 | 249 | 701,987 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,104株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 249株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|---------------------|------------------|---------|---------|--|-----|------------------|---------------------|------------------|--------|--------|-----|-----|---------|---|-----|----|----|-----|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (ア)有形固定資産 通信建設事業における建設設備(車両及び機械装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>526</td> <td>211</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>221</td> <td>125</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748</td> <td>336</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械・運搬具 | 526 | 211 | 315 | 工具器具・備品 | 221 | 125 | 96 | 合計 | 748 | 336 | 411 | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 | 526 | 211 | 315 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 221 | 125 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 748 | 336 | 411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 135百万円 | 1年超 | 285百万円 | 合計 | 420百万円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>459</td> <td>230</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>172</td> <td>123</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632</td> <td>354</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械・運搬具 | 459 | 230 | 229 | 工具器具・備品 | 172 | 123 | 48 | 合計 | 632 | 354 | 278 |
| 1年内 | 135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 285百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 420百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 | 459 | 230 | 229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具・備品 | 172 | 123 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 632 | 354 | 278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 531百万円 | 減価償却費相当額 | 484百万円 | 支払利息相当額 | 40百万円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 104百万円 | 1年超 | 180百万円 | 合計 | 285百万円 | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 531百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 484百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 285百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっている。 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 141百万円 | 減価償却費相当額 | 132百万円 | 支払利息相当額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 132百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 | 4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|-------|---------|--------|--------------------|-------|----------------------|-------|----------|-------|-------|-------|-----|--------|--------------------------|---------------|--|--------|-----------------|---------------|--------|--------------------|--------------|----------------------|-----------|---------|-----------------|---------------|------------------|---------------|---|--------------------------|--------------|---------|--------|-------|-------|--------------|-------|------|-------|----------|-------|-------|-------|-----|--------|-----------------|-----------------|--------|--------|-----------------|---------------|--------|--|-----------|------|-----------------|-------------|------------------|---------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア資産</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 退職給付引当金 | 488百万円 | 賞与引当金 | 76百万円 | 減損損失 | 43百万円 | ソフトウェア資産 | 39百万円 | 未払事業税 | 18百万円 | その他 | 283百万円 | 繰延税金資産小計 | 949百万円 | 評価性引当額 | 217百万円 | 繰延税金資産合計 | 732百万円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 93百万円 | 買換資産圧縮積立金 | 7百万円 | 繰延税金負債合計 | 101百万円 | 繰延税金資産の純額 | 631百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 退職給付引当金 | 488百万円 | 賞与引当金 | 75百万円 | その他有価証券評価差額金 | 62百万円 | 減損損失 | 46百万円 | ソフトウェア資産 | 34百万円 | 未払事業税 | 32百万円 | その他 | 295百万円 | 繰延税金資産小計 | 1,034百万円 | 評価性引当額 | 230百万円 | 繰延税金資産合計 | 803百万円 | 繰延税金負債 | | 買換資産圧縮積立金 | 4百万円 | 繰延税金負債合計 | 4百万円 | 繰延税金資産の純額 | 799百万円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 488百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア資産 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 949百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 732百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 631百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 488百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア資産 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,034百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 230百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 803百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 799百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>追徴税額</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.9% | 住民税均等割等 | 1.4% | 追徴税額 | 4.0% | その他 | 1.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.6% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.3% | 住民税均等割等 | 1.5% | 評価性引当金の増減 | 1.0% | その他 | 0.5% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 追徴税額 | 4.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 (円) | 552.42 | 561.47 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 32.85 | 29.51 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | 当事業年度末 (平成21年3月31日) |
|------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 14,884 | 15,127 |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 14,884 | 15,127 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 27,644 | 27,644 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 700 | 701 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 26,944 | 26,942 |

(2) 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 885 | 795 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 885 | 795 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,945 | 26,943 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) | |
|--------|---------|----------------------|---------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 380,800 | 181 |
| | | (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 1,317 | 176 |
| | | (株)愛知銀行 | 17,000 | 115 |
| | | (株)コミュニチュア | 185,000 | 110 |
| | | 三菱UFJリース(株) | 50,000 | 103 |
| | | 名工建設(株) | 154,000 | 92 |
| | | 日本電話施設(株) | 300,000 | 82 |
| | | 名糖産業(株) | 56,000 | 82 |
| | | (株)協和エクシオ | 100,000 | 80 |
| | | 日本電信電話(株) | 20,000 | 74 |
| | | (株)りそなホールディングス | 56,600 | 74 |
| | | (株)大垣共立銀行 | 163,000 | 73 |
| | | (株)オリバー | 41,000 | 55 |
| | | 日本電通(株) | 198,000 | 46 |
| | | ユタカフーズ(株) | 39,000 | 45 |
| | | (株)立花エレテック | 64,900 | 43 |
| | | その他32銘柄 | 591,763 | 302 |
| 計 | | 2,418,380 | 1,738 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) | |
|--------|---------|-------------------------------|---------------|----|
| 有価証券 | その他有価証券 | 野村アセットマネジメント委託 日本株ファンド“躍進” | 3,000 | 12 |
| | | 大和投資信託委託 グロース・エリア・オープン | 30,000,000 | 6 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 大和投資信託委託 アクティブ・ニッポン | 26,919,798 | 9 |
| 計 | | - | 28 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 5,108 | 421 | 124 | 5,404 | 2,615 | 178 | 2,789 |
| 構築物 | 551 | 191 | 44 | 698 | 407 | 50 | 290 |
| 機械及び装置 | 214 | 14 | - | 228 | 195 | 19 | 32 |
| 工具器具・備品 | 765 | 33 | 24 | 774 | 692 | 38 | 81 |
| 土地 | 5,386 | 118 | 344 | 5,160 | - | - | 5,160 |
| リース資産 | - | 76 | - | 76 | 9 | 9 | 66 |
| 建設仮勘定 | 192 | 486 | 571 | 107 | - | - | 107 |
| 有形固定資産計 | 12,218 | 1,341 | 1,109 | 12,450 | 3,919 | 298 | 8,530 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| リース資産 | - | - | - | 58 | 8 | 8 | 50 |
| 電話加入権 | - | - | - | 28 | - | - | 28 |
| その他 | - | - | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 88 | 8 | 8 | 79 |
| 長期前払費用 | 23 | 12 | 8 | 27 | - | - | 27 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 静岡支店・下田事業所 78百万円 建物 岐阜支店 304百万円 構築物 岐阜支店 134百万円

2 当期償却額は次の科目に配分されております。販売費及び一般管理費72百万円、完成工事原価157百万円、未成工事支出金10百万円、営業外費用66百万円、合計307百万円。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 26 | 13 | 12 | 14 | 13 |
| 賞与引当金 | 189 | 185 | 189 | - | 185 |
| 工事損失引当金 | - | 18 | - | - | 18 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 1 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 765 |
| 普通預金 | 0 |
| 小計 | 765 |
| 計 | 767 |

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)近藤組 | 4 |
| 名古屋電機工業(株) | 4 |
| (株)集組 | 3 |
| (株)花井組 | 1 |
| その他 | 2 |
| 計 | 16 |

(b)決済月別内訳

| 決済月 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 2 |
| 平成21年5月 | 1 |
| 平成21年6月 | 2 |
| 平成21年7月 | 10 |
| 計 | 16 |

(ハ)完成工事未収入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| 西日本電信電話(株) | 5,420 |
| 日本エリクソン(株) | 1,247 |
| エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) | 587 |
| (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東海支社 | 325 |
| KDDI(株) | 320 |
| その他 | 1,536 |
| 計 | 9,437 |

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| (株)フューチャーイン | 1 |
| (株)シーキューブトータルサービス | 1 |
| その他 | 5 |
| 計 | 8 |

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|--------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(D)}{(B)}$ 365 |
| 11 | 120 | 123 | 8 | 93.9 | 24.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ) 商品

| 種別 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 電話関連機器 | 3 |

(ヘ)未成工事支出金

| 期首残高(百万円) | 当期支出額(百万円) | 完成工事原価への振替額 (百万円) | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|----------------------|-----------|
| 2,673 | 33,959 | 34,402 | 2,229 |

期末残高の内訳は次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 材料費 | 393百万円 |
| 労務費 | 22 |
| 外注費 | 1,195 |
| 経費 | 618 |
| 計 | 2,229 |

(ト)材料貯蔵品

材料貯蔵品160百万円はすべて工事用消耗材料であります。

(チ)関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| (株)シーキューブトータルサービス | 1,321 |
| (株)嶋田建設 | 141 |
| 計 | 1,462 |

負債の部

(イ)工事未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)シーキューブ愛知 | 605 |
| (株)シーキューブ静岡 | 249 |
| (株)東海通信資材サービス | 272 |
| (株)シーキューブ三重 | 161 |
| (株)シーキューブ岐阜 | 147 |
| その他 | 2,089 |
| 計 | 3,525 |

(ロ)買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 西日本電信電話(株) | 7 |
| その他 | 3 |
| 計 | 11 |

(ハ)短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)シーキューブ愛知 | 1,595 |
| (株)シーキューブ静岡 | 568 |
| 濃尾電設(株) | 384 |
| 東海通健(株) | 320 |
| (株)シーキューブ岐阜 | 309 |
| その他 | 1,109 |
| 計 | 4,288 |

(二)未成工事受入金

| 期首残高(百万円) | 当期受入額(百万円) | 完成工事高への振替額 (百万円) | 期末残高(百万円) |
|-----------|------------|---------------------|-----------|
| 118 | 29,234 | 29,348 | 4 |

(注) 損益計算書の完成工事高 36,939百万円に消費税等を加算した金額と上記完成工事高への振替額 29,348百万円との差額が完成工事未収入金の当期計上額となります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告の方法により行う。 http://www.c-cube-g.co.jp やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | |
|---|-------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| 1 | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第55期) | 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 東海財務局長に提出。 |
| 2 | 四半期報告書及び確認書 | 第56期第1四半期 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日 東海財務局長に提出。 |
| | | 第56期第2四半期 | 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日 東海財務局長に提出。 |
| | | 第56期第3四半期 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日 東海財務局長に提出。 |
| 3 | 四半期報告書の訂正報告書 及びその確認書 | 第56期第1四半期 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年11月7日 東海財務局長に提出。 |
| | | 第56期第3四半期 | 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 | 平成21年2月20日 東海財務局長に提出。 |
| 4 | 訂正報告書の確認書の訂 正確認書 | 第56期第1四半期 | 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 | 平成20年11月11日 東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3) 役員退職引当金に記載されているとおり、連結子会社の一部について役員退職慰労金を支出時の費用として処理する方法から内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーキューブ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーキューブ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 上 嗣 平
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

シーキューブ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 千 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーキューブ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーキューブ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。